

工場をどこに進出させるか。決定にあたり、企業が重視するのは、地理的な条件や誘致する自治体の制度やその自治体の人的な態勢の三つ。三重県に対する企業の評価は、いずれも高い。

地理的な条件では、名古屋、関西と二つの巨大市場に近いことや、開港が迫る中部国際空港、四

近い巨大市場 早い意思決定

日市港を物流の拠点を地域に備えている点が優位にたえる。

制度面では、国際規格



地域経営
コンサルタント
福田 志乃さん

ISO14001を推進するなど、環境基準を高く取り組む企業が多い。企業の環境

への姿勢が問われる中、三重県への立地は説明がしやすい。

補助金や税金面での優遇も重視する要素になる。ただ、今ではどの自治体も熱心で、差がなくなり、最終的な決め手には

最も評価されているのは、立地に携わる職員が引いた。そのうち東京に4人を、大阪に3人が常駐している。交通窓口の「マネジャー」も、企業に足を運んだ。野呂昭彦知事に代わっても、対応は魅力的に変わった。行政の意識では考えられないことで、企業側は熱意を感じた。(談)

工程別に「入室規制」

携帯電話も持ち込めず

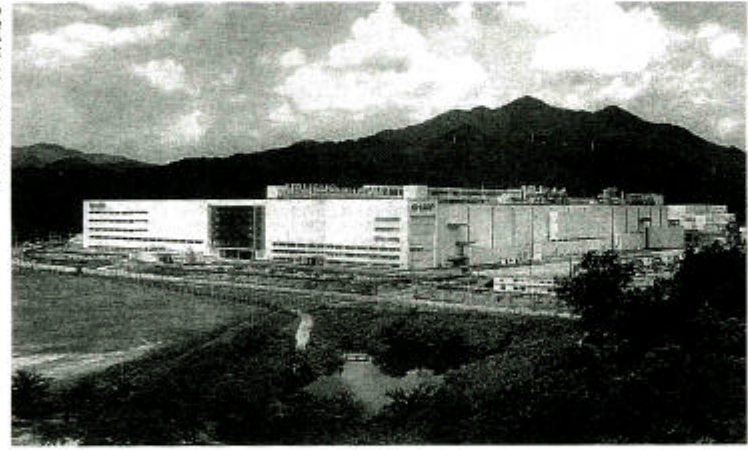
シャープは亀山工場の「一つの働き方さえも」フラットボックス化を徹底することで、厳しい国際競争を乗り切るとしている。

「本社の人前でも、役員でない限り、液状パネルの製造工程は見られず」と大阪本社の広報担当者は話す。製造工程の従事者も、別の工程の部屋には立ち入れない。各従業員がカードを持ち、各部屋の入り口にあるカードリーダーが受け付けない限り、ドアが開かない仕組みになっているのだ。

「本社の人間でも、役員でない限り、液状パネルの製造工程は見られず」と大阪本社の広報担当者は話す。製造工程の従事者も、別の工程の部屋には立ち入れない。各従業員がカードを持ち、各部屋の入り口にあるカードリーダーが受け付けない限り、ドアが開かない仕組みになっているのだ。

シャープは亀山工場の「一つの働き方さえも」フラットボックス化を徹底することで、厳しい国際競争を乗り切るとしている。

「本社の人前でも、役員でない限り、液状パネルの製造工程は見られず」と大阪本社の広報担当者は話す。製造工程の従事者も、別の工程の部屋には立ち入れない。各従業員がカードを持ち、各部屋の入り口にあるカードリーダーが受け付けない限り、ドアが開かない仕組みになっているのだ。



シャープ亀山工場＝同社提供

工場立地面積は全国2位
前年比6.3倍の伸び

経済産業省が先月31日に発表した03年の工場立地動向によると、工場用地（1千平方メートル以上）の県内立地面積は89％。全国で2位だった。前年に比べ、約6.3倍の伸びとなっている。シャープ亀山工場の約33％と、液晶などFPD（フラット・パネル・ディスプレイ）関連企業の約17％だけで、FPD関連が約60％を占めた。立地面積は上半期では三重県が50位で1位だったが、通年では群馬県（98位）に追い越された。立地件数は前年比2.4倍の34件で、全国12位。うち9件がFPD関連だった。新設28件、増設6件で、新設のうち18件が県外企業だった。地域別にみると、北勢18件、中勢11件、伊勢志摩2件、伊賀5件、東紀州1件となっている。

シェア死守へ情報管理

技術専門誌「電子シェア」に「シャープ」に上り、02年度の液晶パネルの売上

の増設では、生産能力を月産54万台にまで引き上げる。

大手、続々と三重進出

シャープに続き、東芝、富士通が県内への新工場の建設を相次いで発表し、県は新規補助金制度を始め、雇用や地域活性化を図りたいと歓迎。東芝は昨年12月、デジ

3月に完成し、同10月以降に生産に入る計画という。当初計画より1年前倒しし、2千億円を投資する。

富士通は先月19日、半導体の製造拠点である多度町の三重工場に、新棟を建設すると発表した。DVD（デジタル多用ディスク）録音再生機などを制御する半導体を主に生産する。05年4月から稼働し、同9月から量産を始める。投資総額は1600億円の子定。

相次ぐ大手企業の投資を受け、野呂昭彦知事は先月の定例会見で「日本経済の全面復活を裏付ける一つの事実として起きている」と語り、チャンスをつかむと話し、努力を要するとしている。

県議会の1月定例会では、これまでの補助金制度の要件を定める条例規則の改正案を提出し、了承された。シャープ亀山工場の誘致の際にできた県立地立地促進条例の施行規則を改めた。

内容は①企業立地促進特別対策事業費補助金の最大補助額を5億円から10億円にする②公的用地に譲っていた補助対象は、借りた土地や民有地への立地、企業が既に所有する土地への新工場増設にも拡大する③「情報通信関連産業立地促進補助金」を「パナソニック関連産業立地促進補助金」に改め、医療器具や液晶の素材を扱うガラス製造業なども対象にする――などだ。